

第4期 事業報告

平成27年10月1日～平成28年9月30日

事業報告書

1. 事業概要

平成24年に設立して4年間、当財団は豊かで明るい持続的な成長をする日本づくりに寄与することを目的に、人財の育成と活用に関する公益性のある事業に取り組んできた。主要な事業は、西河技術経営塾や技術経営人財育成セミナーや調査研究である。

当財団設立の背景に、1990年代から低迷してきた日本経済の活性化に寄与することにより、日本経済を上向きに変えたいとの狙いがある。「失われた30年」を食い止めるには、日本経済の成長を阻害している要因を洗い出し、議論し、対策をしなければならない。経済低迷の原因の一つに起業が少ないことがある。実際、日本には、良い技術や技能があるにも関わらず、事業化の壁は高い。我が国の持続的な成長と活性化のための対策として、日本の風土に根差した技術経営のできる起業家や事業家などの経営人財の育成に取り組む必要がある。

当財団では、次の5つの公益性のある事業に取り組んできた。

西河技術経営塾（実践経営スクール・基礎コース、上級コース検討研究会）、技術経営人財育成セミナー、調査研究委員会（グローバル研究会）、事業資金の提供、コンサル事業。

第4期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）は、西河技術経営塾・実践経営スクール・基礎コースを中心に塾生の育成に取り組むとともに、2年間取り組んできたグローバル研究会の成果を『日本的グローバル化経営実践のすすめ ー失われた30年を取り戻せー』と題する本に整理し、芙蓉書房出版から発行することができた。実務的な視点からグローバル動向の研究をしてきた様々な事柄を、書籍にまとめることで、当財団の活動の成果を広く社会に問う事ができた。

2. 公益性のある事業

当財団が取り組む公益性のある事業は、「人財の育成と活用に関する事業」である。

この事業は、（1）西河技術経営塾、（2）技術経営人財育成セミナー、（3）調査研究委員会、（4）事業資金の提供、（5）コンサル事業の5つの事業で構成されている。

2. 1 西河技術経営塾・実践経営スクールの構成と特徴

西河経営塾・実践経営スクールは、図1に示すように、基礎コースとリーダーコースと指導者コース（研究科）の3階層で構成されている。

基礎コースは、経営に関する実務に役立つ基礎知識および創造力の鍛錬をするコースである。

リーダーコースは、技術経営人財の養成およびリーダー力の向上に取り組むコースである。

指導者コースは、技術経営人財を指導・育成することができるコンサルタント、教育指導者を養成するためのコースである。

上級コース検討研究会では、基礎コース、経営者育成コース、コンサル育成コースのカリキュラ

ム作りに取り組んだ。

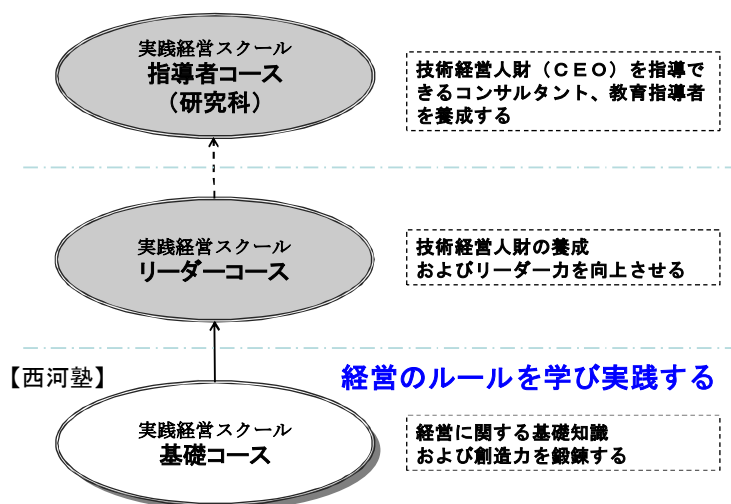


図1 実践経営スクールの階層別3つのコース

西河技術経営塾の5つの特徴

塾生の経営スキルが向上し、経営内容の質的な向上で、やがて社会から認められ雇用も安定し、安定した収益を上げることが出来る会社になる。西河技術経営塾は、社会貢献が出来る経営者を育成することが目的である。代表的な特徴を5つ挙げる。

(1) 日本型技術経営研究の成果を学ぶ

米国型経営の中核に株主がいるとすると、日本型経営の中核には従業員がいる。

日本の会社は、終身雇用で社員を大事にする。景気が悪いと言っても、古くは簡単に首は切らなかった。日本の学生は卒業すると、就職ではなく、就社をする会社を親と一緒に探して見つける。従って、日本の従業員は、企業忠誠心が旺盛で、日本の経営者の指導力は、ボトムアップのやる気を引き出すことにある。技術重視の経営は、現場からの改善力を引き出すことのできる、技術の分かる経営者によって実現することができる。

(2) 実践的思考、変革的思考を塾生と講師が参加して、効率的に学ぶ

1回の講座は、午後6時に開始され、座学90分、演習90分で構成され、午後9時10分に終了する。原則として毎週1回の塾を32回開催する。現役の社長が通う塾としては、適当な時間だと考えている。塾生は経営の知識を座学で学び、演習では経営に携わっていることを絡めた宿題に取り組み、それぞれが宿題を発表することで塾生参加型の講座としている。

(3) 働きながら学び、学んだことをすぐビジネスに生かす

ほとんどの受講者が、塾での気づきを翌日、会社のミーティングで社員に報告し、社員とともに経営課題を使って意見交換をしている。働きながらの学習は、日々の経営にすぐ役立てることができる。明日の経営から成果がでてくる。

(4) 誠実な若手の技術経営人財を育成する

組織のトップに立てる、経営責任者として社会に役に立つ。何をおいても人間力である。

財団の名称「アーネスト」は、「誠実」を意味することばである。原則として受講者の年齢を28歳から50歳にしている。50歳は目安で50歳以上であっても、やる気と気力があると評価できれば入塾を許可している。

(5) 定員5名の少数精鋭教育

塾生参加型で90分の演習に取り組むと、一人に割り当てることができる時間は、発表と質疑応答を含めて15分程度しかなく、5名程度が限度になる。回を重ねるごとに、プレゼンテーションの内容が格段に上達していく。

経営のリーダーは、日々多くの社員の前で話し、言ったことを社員に理解してもらわなければならない。そして、社員の意見を吸い上げ、場合によっては日常的に種々の誤解を解かなければならない。日々成長する塾生の姿をみると、小人数で取り組む当塾の演習は、経営者の資質の向上に役立っている。

西河技術経営塾の学習領域

西河技術経営塾では、モノづくり、コトづくりの専門領域を学ぶわけではない。経営を支える「人間力」「社是・社訓」「戦略」・・・「経営学（技術経営を含む）」などの共通領域を学習する。

モノづくりの現場で豊富な経営経験や技術経営研究に従事してきた講師陣とともに、現在抱えているビジネス課題を塾生とともに解決しながら学習（座学）するとともに、実践トレーニング（演習）を盛り込んだビジネススクールである。日本の経営環境で、社会や企業内におけるビジネスリーダーとしての経営実践力を学ぶ。

西河塾で学ぶ経営と大学院との違い

西河経営塾では実践的経営を教える。経営を教える講師は、経営に関する広範囲な知識を持っていないといけない。経営は総合力である。判断に当たっては、持てる全ての知識を動員して経営判断をすることになる。

大学院での講座は、1つの特定の領域である。専門家の先生の講義で構成されている。なかなか全ての分野を理解し、横串を刺して教えることは実務経験者でないと難しい。

経営実務では、金銭管理（会計）が各分野の横串を刺す役割を持っている。従って、会計の知識は、必要である。経営の領域は広い分野の知識を浅く広く知っていなければならない。

講師全員が講師を担当する以外の日も塾生と一緒に全講義を受講している。相互に経営学を学び合うとの姿勢で、講師の先生も討議に加わっている。大学では、先生が先生の講義を聴くことはまれであるが、当塾では原則毎回講義に参加して聴講し、講師同志の間でも意見交換が行われている。

西河技術経営塾での学習目標と成果

- (1) 塾生のブランドづくり（経営戦略）を学ぶ。
- (2) 「経営学は経営（プレー）をするためのルールブックである」を学ぶ。
- (3) 「現状のビジネスモデルを10倍にする」方法を学ぶ。

そして、成果は「塾生全員がビジネスの成功者になる」ことであり、塾のミッションは「塾生全員を経営の成功者にする」ことである。

西河技術経営塾で学ぶべきもの

西河技術経営塾で学ぶべき課題をあげる。

- (1) 日本人の経営（日本型経営）手法、経営コンセプトを学ぶ。
- (2) お金は、企業の血液であることを学ぶ。
- (3) 経営者はお金の流れを作り、お金の流れを管理し、企業運営の変化を把握する。
- (4) 企業価値を高める手法（戦術）や戦略を学ぶ。
- (5) 経営目標を明示して、常に変化を作る指導力を学ぶ。
- (6) 経営学は、机上で知識を学び、それを実践して身につくことを学ぶ。

2. 2 西河技術経営塾・実践経営スクール・基礎コース

(1) 開催日程

本コースは、全32回開催する。前期と後期に分かれていて、原則として、毎週水曜日に開講した。ただし、毎月4回の開催を原則とし、月5回の月は、1日を休講とするスケジュールである。1日の構成は前半の18時～19時30分が学習の時間、後半の19時40分～21時10分が演習の時間。演習では、課題研究の発表、ケース研究、ディベートなどを行い、創造力を鍛錬する。

第3期生は平成27年9月2日に開塾し、6名が入塾し、平成28年5月25日に5名が修了した。

第4期生は平成28年9月7日に開塾し、5名が入塾し平成29年5月31日に修了する予定である。

(2) 第3期生

第3期生の修了にあたって、平成28年5月18日に開催の審査報告会での発表を6名の審査委員による審査報告を受けその内容を考察、検討した結果、「西河技術経営塾 実践経営スクール・基礎コース」修了の水準にあることを確認し、上川晋一郎、瀧川淳、小泉厚子、松井美樹、渋谷加津美の5名に5月25日の修了式で修了証を渡した。優秀賞を瀧川淳に授与した。

(3) 第4期生

第4期生は、砂永晃、下井秀文、中野匠実、相見祥真、中野祝の5名が、平成28年9月7日に入塾した。

(4) 第3期の開講実績

(第1講座) 2015年9月2日、開講式：開講にあたって（西河洋一理事長）

演習：自己紹介と受講目標、意見交換後、再度の目標設定と報告。

6名の塾生が入塾した。

(第2講座) 9月9日、まず自社のビジネスモデルを考える（小平和一朗専務理事）

演習：自社のビジネスモデルを報告する。

(第3講座) 9月16日、事業計画を作成する（大橋克巳研究員）

演習：自社のビジネスモデルを報告する。

- (第4講座) 9月30日、会社の状態を会計数値で管理する(小平 和一朗専務理事)
演習: 事業計画を記述する。
- (第5講座) 10月7日、新規の市場を創生する(大橋克己研究員)
演習: 自社の事業や経営を会計数値で管理(原価計算、損益)
- (第6講座) 10月14日、戦略の基礎と技術経営戦略を学ぶ(小平和一朗専務理事)
演習: 自社の事業計画(事業計画書、中期事業計画(3か年))
- (第7講座) 10月21日、会社組織と組織的活動を学ぶ(前田光幸研究員)
演習: 西河塾長の講義
- (第8講義) 10月28日、顧客とのコミュニケーションを考える(大橋克己研究員)
演習: 自社のSWOT分析(自社(もしくは競合社)の財務諸表を報告する。
- (第9講座) 11月4日、エンジニアリング・ブランドと技術経営を学ぶ(小平和一朗専務理事)
演習: 自社の戦略、戦術と現状の課題を報告する。
- (第10講座) 11月11日、ビジネスを会計数値で管理する(大橋克己研究員)
演習: 自社をPRするパンフレットを作ろう
- (第11講座) 11月18日、モノづくりを理解し、生産活動を学ぶ(杉本晴重理事)
演習: ブランドコンセプトとブランド構築戦略を報告する
- (第12講座) 11月25日、モノづくりを会計数値で管理する(杉本晴重理事)
演習: 貴社の無駄取りを検討する
- (第13講座) 12月2日、中長期計画を作成する(小平和一朗専務理事)
演習: 原価管理、経費管理の現状と課題と対策
- (第14講座) 12月9日、サービスの8Pとホスピタリティ・センスウェア(小平和一朗専務理事)
演習: 生産技術、エンジニアリング、テクノロジー、科学・・・開発戦略
- (第15講座) 12月16日、商品開発の進め方(杉本晴重理事)
演習: 自社の4P+2Cまたは8Pの報告とマーケティング戦略
- (第16講座) 1月27日、企業文化とアイデンティティを考える(前田光幸研究員)
演習: 事業別(製品別)収支計算書(原価計算書)を作成する
- (第17講座) 2月3日、人財育成と設備投資(小平和一朗専務理事)
演習: 技術開発、商品開発、保守サービスなどの開発マネジメント
- (第18講座) 2月10日、ICTを活用した新規ビジネス(小平和一朗専務理事)
演習: 事業拡大に伴う銀行向け中長期経営計画書2(事業収支)の作成
- (第19講座) 2月17日、海外市場と貿易取引(浅野昌宏理事)
演習: 企業アイデンティティとブランドの提案
- (第20講座) 2月24日、海外におけるモノづくり(杉本晴重理事)
演習: ブランド構築と広告のデザイン
- (第21講座) 3月2日、サービス・イノベーションで新規ビジネス(小平和一朗専務理事)
演習: 貴社のICT戦略(即時実行、短期計画、中長期計画)
- (第22講座) 3月9日、イノベーションを作る経営戦略(小平和一朗専務理事)
演習: ロボットの研究(現状分析、自社の利用、未来志向)
- (第23講座) 3月16日、プロジェクトマネジメント(浅野昌宏理事)

- 演習：演習:マーケット観察（競争の場面を見て、調査し、対策を立案する）
（第24講座）3月23日、M&A、知的財産（浅野昌宏理事）
演習：サービス・イノベーション戦略（中期）を企画する
（第25講座）3月30日、課題研究、報告書と論文の書き方（小平和一郎専務理事）
演習：世界をリードした日本のイノベーション事例を6つ挙げ特徴と理由を報告する。
（第26講座）4月6日、マネジメントとリーダーシップ（小平和一郎専務理事）
特別講義『平強のシリコンバレーのベンチャー企業』（演習：研究報告書のテーマの設定）
（第27講座）4月13日、会社を取り巻く法令と規則（大橋克巳研究員）
演習：市場の看板や広告を研究し、自社の看板を企画する。
（第28講座）4月20日、企業のコミュニケーション：CSRとマスコミ対策
演習：人財育成上の問題と原因
（第29講座）4月27日、リスクマネジメントと失敗学（浅野昌宏理事）
演習：研究報告書のテーマと概要レビュー（1）
（第30講座）5月11日、研究報告書のテーマと概要レビュー（2）
演習：研究報告書のテーマと概要レビュー（3）
（第31講座）5月18日、課題発表会（1）（2）、＜審査＞
（第32講座）5月25日、最終発表、修了式

（5）第4期生の開講実績（平成28年度（第4期）開催、平成29年5月31日修了予定）

- （第1講座）2016年9月7日、開講式：開講にあたって（西河洋一理事長）
演習：自己紹介と受講目標、意見交換後、再度の目標設定と報告。
5名の塾生が入塾した。
（第2講座）9月14日、まず自社のビジネスモデルを考える（小平和一郎専務理事）
演習：自社のビジネスモデルを報告する。
（第3講座）9月21日、事業計画を作成する（大橋克巳研究員）
演習：自社のビジネスモデルを分析する。
（第4講座）9月28日、会社の状態を会計数値で管理する（小平和一郎専務理事）
演習：自社のビジネスモデルを分析する。

（6）受講料（税込）

受講料は、売上規模に応じて変わる。売上1億円未満：16万円、売上10億円未満：21万円、売上100億円未満：38万円、売上100億円以上：48万6千円とした。

受講生の事情に応じて、奨学金2万円を受講生に支給する。

2. 3 西河技術経営塾基礎コース教材づくり研究会

基礎コースの講義録を参考に教材作りに取り組んだ。3期生の基礎コースの講演講義録は、尾崎一成の協力を得て作成した。

第1回会合を2016年5月31日に開催した。小平和一郎専務理事が座長になって、研究会の議事を進めた。本年9月の4期生の開塾までには、ドラフトでも配布できるよう取り組むこととした。

教材の章構成

第Ⅰ部ビジネスモデルと事業計画（第1章～第3章）、第Ⅱ部基本戦略（第4章～第11章）、第Ⅲ部中長期計画と経営戦略（第12章～第21章）、第Ⅳ部個別研究（第22章～第28章）とした。

執筆上の注意事項

- (1) 教材の開発を行う。講義を聞かなくても分かるように配慮する。
- (2) 講義中のQ&Aは、原則として質疑形式のまま掲載することは、出来るだけしない。
- (3) 記述は、塾で発言した内容をまとめた講義録に基づいて行う。文章の引用は原則行わない。
- (4) 写真、図、表などの無断転載は行わない。

<研究会開催実績>

第1回 2016年4月21日（木）午後5時から7時30分

第2回 2016年5月31日（火）午後5時から8時

第3回 2016年6月23日（木）午後5時から8時

2. 4 技術経営人財育成セミナー

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、技術経営人財育成セミナーを第17回～第20回の4回開催した。参加定員18名、財団内会議室で実施した。財団の役員、研究員を中心に経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体としたセミナーを開催した。

意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを心掛けた。経営教材の多くは米国の経営ビジネス書がほとんどで、日本人の経営者によるビジネス体験に基づいた経営書は少ないとの問題意識をもっているため、質疑や意見交換の時間を長くとることで、日本人による技術経営情報を講演者から聞き出すことを意識して取り組んだ。

本セミナーの意見交換で出た内容は、議事録としてホームページに掲載した。日本の経営の優れている点や見直さなければならない点などを、経営を学習するための資料として役立っていると自負している。

<セミナー開催実績>

第17回 技術経営人財育成セミナー（2015.10.23）小坂 満隆

北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 教授

テーマ：サービスの重要性

製造業でサービス業との融合化が進んでいる。製造と販売を一体化することにより、流通過程における無駄を省き、安価で消費者の意向を直接反映したビジネスモデルをつくることに成功している。あらゆる業種・業態でのビジネスが、サービスを無視できなくなっている。実際、西河技術経営塾の塾生の多くが、サービスに関連する事業を立ち上げて経営している。一方、学術的な世界では、サービスに関する研究が進んでいる。

(株)日立製作所の研究所でサービス・サイエンスなどの研究を手懸け、現在、北陸先端科学技術大学院大学の教授として活躍している小坂満隆教授を迎えて、『サービスの重要性』とのテーマでご講演をお願いした。講演では、サービスという概念を学ぶとともに、日常の業務や新しいビジネスにどう応用するかということで、最近のサービス理論や事例、サービスに関する技術経営戦略論などを学んだ。

第18回 技術経営人財育成セミナー (2016.2.4) 大谷 悦夫

本人希望により無冠、無資格、無肩書

テーマ：いくらもうけりゃいいの？

講師の大谷悦夫は、大手の総合商社でグローバル市場を相手に様々なビジネスモデルの創生に取り組み、成功に導いてきた豊富な経験と実績を持っている。商社を退職した後は、中小企業の経営や医療法人の経営再建に携わり、経営者としての成功体験を持っている。

日本の経営学分野の問題は、日本の企業を経営したことがある経営者が、経営者の育成のための知見(学問)づくりに余り取り組んでいないことである。経営教材の多くは、欧米型の経営を前提としている。日本に必要なものは、日本人自身による、日本の慣習に従った経営環境での経営情報を整理することであり、それを理解した上で経営に関する知見が欲しいのである。経営と利益について『いくらもうけりゃいいの？』とのテーマで、医療法人を含んだ豊富な企業の経営の体験を伺うことができた。

第19回 技術経営人財育成セミナー (2016.5.20) 柴田 友厚

東北大学大学院 経済学研究科 教授

テーマ：イノベーション組織の考え方

日本のモノづくりは、グローバル化の進行とともに転換期に差し掛かっている。日本が強みとしていた「すり合わせによるモノづくり」からモジュール化が進むことで、「すり合わせによるモノづくり」が変容してきている。日本の企業で、イノベーションを起こすことは出来るのだろうか。

日本の「すり合わせ能力」に関する研究で、成果を上げている東北大学の柴田友厚教授を迎えて、日本企業が抱えているイノベーションと組織の作用に関する研究の成果を学んだ。

柴田は、日本のすり合わせ能力には副作用があり、それがイノベーションにとっては弱みになってしまうこと、その他にも、『これがうちのやり方だ』という能力の罫、「蓄積した資産が足かせ」などを指摘した。さらに、主力事業の活用と新事業の探索を同時にする「二刀流の原理」を取り込むことで、イノベーションの核となる新製品や新事業を効果的に探せるとの話をついた。

第20回 技術経営人財育成セミナー (2015.7.21) 小林 守 (株)産創コラボレーション代表取締役

テーマ：ベンチャー・中小企業の事業活性化のために

日本経済や地域経済の原動力として中小企業の再生が期待され、多くの公的な支援政策が打ち出されてきた。しかしながら、実態は地域産業集積の衰退や中小企業のモノづくりは依然として疲弊

している。一部に元気なオンリーワン企業の存在はあるものの、再生の道は見えていないのが現状である。

グローバル化など、ものづくりを取り巻く産業構造が大きく変化する中で、再生のために必要な中小企業での改革、そして厳しい環境にあっても生き残っている企業、成長を果たしている企業の事例からその要因や成長メカニズムについて報告があった。今後のベンチャー・中小企業における成長戦略の一助となる内容である。

2. 5 調査研究委員会・グローバル研究会（世界経済の動向調査）の活動

財団事業計画の事業概要であげている「世界経済の動向調査」の具体化として、「グローバル研究会」（座長 前田光幸）に前年度に引き続き取り組んできた。

本年度は、グローバル研究会の成果を整理することを目的にして、『日本的グローバル化経営実践のすすめ 一失われた30年を取り戻せー』と題する本の整理に取り組み、9月7日、芙蓉書房出版から発行することができた。

実務的な視点からグローバル動向の研究してきた様々な事柄を、書籍にまとめることで、当財団の活動の成果を広く社会に問う事ができた。

・研究会メンバー

理事長 西河 洋 一

専務理事 小平 和一朗

座長 前田 光幸（早稲田大学理工学術院基幹理工学研究科 非常勤講師）

研究員 浅野 昌宏（元株JCN コアラ 代表取締役社長）

大橋 克己（元株クラレ常務取締役）

杉本 晴重（元株沖データ代表取締役社長）

<研究会開催実績>

第10回 グローバル研究会（2015.10.26）

第11回 グローバル研究会（2015.11.18）

第12回 グローバル研究会（2016.01.12）

第13回 グローバル研究会（2016.02.02）

第14回 グローバル研究会（2016.02.16）

3. 広報活動

（1）ホームページの運用

ドメイン名として、“eufd.org”を取得し、運用している。ホームページを月2回以上更新した。

ホームページ（<http://www.eufd.org>）は、HOME、概要、西河経営塾、セミナー、研究会、アクセスで構成されている。

（2）活動報告書（印刷物）の発行

活動報告「誠実を伝える情報紙 Earnest」を本年度は、Vol.03 No.5(S012)（2015.10.15）、

Vol.04 No.1(S013) (2016.1.15)、Vol.04 No.2(S014) (2016.4.15)、Vol.04 No.3(S015) (2016.7.15)の4回発行した。

豊かで明るい持続的な成長をする日本づくりに寄与することを目指す当財団の活動を広報することができた。具体的には、人財育成と活用に関する研究委員会の活動報告、西河技術経営塾の取り組み報告、セミナー概要の報告などを行って、情報紙としての役割を果たしてきた。

以下、各号の概要を報告する。

- ・ Vol.03 No.5(S012) 誠実を伝える情報紙 Earnest (2015.10.15)
 - 経営者のセンスウェアを学ぶ (西河経営塾)
 - ビッグデータ活用の最前線 (セミナー)
 - 多方面の知識を学ぶ (上級コース検討研究会)

- ・ Vol.04 No.1(S013) 誠実を伝える情報紙 Earnest (2016.1.15)
 - 技術経営人財の育成と活用に取り組む (定例評議会)
 - 明日使える実践力を鍛える (西河技術経営塾)
 - 現在多くの日本企業は迷路から抜け出せない (グローバル研究会)

- ・ Vol.04 No.2(S014) 誠実を伝える情報紙 Earnest (2016.4.15)
 - サービスの重要性 (セミナー)
 - 個別指導で実践力を向上 (西河技術経営塾)
 - グローバル時代における知的財産戦略 (セミナー)

- ・ Vol.03 No.4(S015) 誠実を伝える情報紙 Earnest (2016.7.15)
 - イノベーション組織の考え方 (セミナー)
 - 誠実な若手経営人財を育成する (西河技術経営塾)
 - グローバルマネージメント人財の育成と管理 (HRM 研究会準備会合)

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組んだ。

4. 役員と研究員

4. 1 役員

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 理事長 | 西河 洋一 (株アーネストワン 代表取締役会長) |
| (2) 専務理事 | 小平和一郎 (株イー・ブランド 21 代表取締役) |
| (3) 理事 | 浅野 昌宏 (元株JCN コアラ代表取締役社長) |
| | 杉本 晴重 (元株沖データ代表取締役社長) |
| (4) 監事 | 田中 千税 (税理士) |

- (5) 顧問 吉久保誠一 (元TOTO(株)専務取締役)
平 強 (Tazan International CEO)
坂巻 資敏 (元(株)リコー 常務執行役員)

4. 2 評議員

- 大橋 克己 (株)クラレ社友)
角 忠夫 (松蔭大学大学院教授)
吉久保信一 (弁護士)
柴田 智宏 (J Xホールディングス(株)新日鉱社友)
前田 光幸 (早稲田大学理工学術院非常勤講師)

4. 3 研究員

- 大橋 克己 (株)クラレ 社友)
奥出 阜義 (元防衛大学校教授)
佐竹 右幾 (CKS代表取締役)
鈴木 潤 (政策研究大学院大学教授)
前田 光幸 (早稲田大学理工学術院非常勤講師)
山中 隆敏 (株)富士通研究所)

5. 評議員会と理事会

5. 1 評議員会

第3回定時評議員会を平成27年12月16日、財団内会議室にて行った。

- 第1号議案 第3期(平成26年度)事業報告の承認
第2号議案 決算報告書(第3期(平成26年度))の承認
第3号議案 第4期事業計画
第4号議案 第4期収支予算書
第5号議案 議事録署名人の選任

5. 2 理事会

理事会は以下のごとく開催された。

(1) 第30回理事会(9月度) 平成27年10月14日

- 第1号議案 平成27年9月度月次決算報告
第2号議案 サユシュガラスの二重ガラス化の工事発注の件

(2) 第31回理事会(10月度) 平成27年11月25日

- 第1号議案 第3期事業報告事業報告の承認
第2号議案 第3期貸借対照表および損益計算書(正味財産増減計算書)の承認

- 第3号議案 第4期事業計画および収支予算の決議
- 第4号議案 10月度月次決算報告
- 第5号議案 公益不認定に対する異議申し立ての執行の決定

(3) 第32回理事会 (11月度) 平成27年12月09日

- 第1号議案 平成27年11月度月次決算報告
- 第2号議案 公益不認定に対する異議申し立てに関する報告

(4) 第33回理事会 (12月度) 平成28年1月20日

- 第1号議案 平成27年12月度月次決算報告
- 第2号議案 公益認定の不認定に対する異議申し立て費用支出の決議
- 第3号議案 西河技術経営塾の受講生休塾申し出の件 (報告)

(5) 第34回理事会 (1月度) 平成28年2月10日

- 第1号議案 平成28年1月度月次決算報告
- 第2号議案 西河技術経営塾休塾願の扱い
- 第3号議案 DSP株式会社から要請のコンサル業務の委託先の決定

(6) 第35回理事会 (2月度) 平成28年3月9日

- 第1号議案 平成28年2月度月次決算報告
- 第2号議案 西河塾運営規程の決議
- 第3号議案 西河技術経営塾基礎コース教材作り研究会発足の件

(7) 第36回理事会 (3月度) 平成28年4月20日

- 第1号議案 第4期中間決算報告
- 第2号議案 平成28年3月度月次決算報告
- 第3号議案 西河塾における情報の取り扱い規程の決議

(8) 第37回理事会 (4月度) 平成28年5月18日

- 第1号議案 平成28年4月度月次決算報告
- 第2号議案 一般社団法人日本開発工学会の役員就任の報告
- 第3号議案 一般社団法人日本開発工学会の事務局を当財団事務所内に設置する決議

(9) 第38回理事会 (5月度) 平成28年6月8日

- 第1号議案 平成28年5月度月次決算報告
- 第2号議案 グローバル研究会成果物の出版の決議

(10) 第39回理事会 (6月度) 平成28年7月13日

- 第1号議案 平成28年6月度月次決算報告

第2号議案 研修・塾用パソコン購入の決議

第3号議案 アルバイト採用の決議

(11) 第40回理事会（7月度、8月度） 平成28年9月21日

第1号議案 平成27年7月度月次決算報告

第2号議案 平成27年8月度月次決算報告

第3号議案 ウェブサイト運営費支出の決議

第4号議案 Bizストレージeフォルダーサービスの利用報告

第5号議案 コピー機更新の決議

第6号議案 技術経営実践スクールTMPS2017（角忠夫共同代表）への後援の決議

第7号議案 『日本のグローバル化経営実践のすすめ』出版に関する契約内容の報告

6. 公益認定の申請関連

当財団は、前期から財団の「人財の育成と活用に関する事業」について、更なる事業の公共性を追求し、公益認定の申請に取り組んできた。

(1) 不認定通知1（平成27年10月2日）：公益認定等委員会

10月2日付で公益認定の申請につき「公益認定の基準に適合すると認めることができないので、不認定とするのが相当である」との答申が公益認定等委員会より内閣総理大臣に出されました。今後の対応につきましては、理事会等で検討することとしたい。

(2) 不認定通知2（平成27年10月9日）：内閣総理大臣

10月9日付で公益認定の申請に対する結果について「平成27年1月14日付け貴法人の標記申請については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に規定する公益認定の基準に適合すると認められないので、認定することができない（一部省略）」との内閣総理大臣から出された。今後の対応につきましては理事会等で検討し、11月5日（木）、公益認定の不認定に関し「行政不服審査請求」をすることで、吉久保信一弁護士に相談することとした。浅野理事、岩城氏、小平が参加予定。

(3) 異議申立書の提出（平成27年12月4日）

「公益認定の基準に適合すると認められないので、認定することができない」との内閣総理大臣から出された処分に対して、吉久保信一弁護士を代理人にして12月4日（木）、公益認定の不認定に対し、異議申立書を提出した。

(4) 開示決定（平成27年12月24日）

「公益財団法人三菱UFJ技術育成財団の意向認定申請書類一式」および「公益財団法人三菱商事復興支援財団の公益認定申請書類一式」の開示要求を弁護士から11月24日に要求していたが、12月24日に開示決定の通知があった。

(5) 証拠の提出（平成 28 年 1 月 6 日）

異議申立事件に関して、内閣府に「証拠提出書」を提出した。証拠の狙いは、株式保有に関して公益目的事業をすでに認めているので、アーネストでも認めるべきではないかという主張である。

(6) 異議申立に関する決定通知（平成 28 年 4 月 6 日）

アーネスト育成財団の公益不認定に対して提出した異議申立（平成 27 年 12 月 4 日）について、4 月 6 日に内閣府からアーネスト育成財団の公益不認定に対してした異議申立（平成 27 年 12 月 4 日）について、異議申立を棄却するという通知があった。

棄却の理由は、株式取得による事業資金提供は営利企業も行っているので、公益目的があるというには、営利企業では実施困難と認め得るような事業の特殊性、公益目的達成のための合理的手段といえることが必要という前提のもとで、（1）営利企業では事業資金の提供が困難な事業・人材を対象とするといっても、回収可能性・採算性とは異なるどのような基準で選別するのか明らかでなく、選別の具体的な手法も明らかでない。（2）議決権を背景に経営に影響を与えたり、人材を送り込むことは、公益目的達成の手段として合理的か疑義があるところ、異議申立書ではそのようなことはしないとしているが、公益認定申請書に「金も出すが、経営に口も出す」と記載されている。（3）確かに他に株式保有を公益目的事業として認可されている公益法人はあるが、当財団とは事業の目的・内容が全く異なっている。・・・という理由から異議申立を認めないというもの。

7. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む

（1）一般社団法人日本開発工学会（大江修造会長） 法人会員として入会、事務所の提供、活動支援など

（2）芝浦工業大学 MOT 同窓会支部（西河洋一支部長） 活動支援など

（3）一般社団法人アフリカ協会（松浦晃一郎会長） 当財団の浅野昌宏が副理事長に就任している。アフリカ支援などに取り組む。

（4）技術経営実践スクール TMPS2017（共同責任者 角忠夫） 講師派遣の要請および技術経営実践スクール TMPS2017 への後援依頼があり取り組むこととした。

技術経営実践スクール TMPS2017 は、2017 年 4 月から株式会社むさし野経営塾（角忠夫代表取締役塾長）と株式会社メタテクノ（福重一彦代表取締役社長）が運営するビジネススクールである。

（5）職業能力開発総合大学校「職業大フォーラム2015」での発表依頼 「職業大フォーラム2015 第23回職業能力開発研究発表講演会（平成27年10月30日）」にて、小平和一郎専務理事『技術者のホスピタリティとセンスウェア ―エンジニアリング・ブランドを構築する―』と題し発表した。

職業大フォーラム2016でも、職業大の依頼で、第24回職業能力開発研究発表講演会（平成28年11月11日）」にて、小平和一郎専務理事『経営者のセンスウェア ―モノづくりのサービス・イノベーション―』と題して発表する。

以上